

東日本大震災による被害等の復旧・復興に対する要望書

日光市議会は、3月17日に9項目、4月26日に12項目にわたる「東日本大震災による被災者、地域経済等に対する緊急支援要望書」を日光市長に提出しました。

その要望を考慮していただき、懸命にその対応に取り組んでおられる市当局に対し、感謝の意を表するとともに、一日も早い被害の復旧・復興にご尽力いただくようお願いするものであります。

その後、放射能拡散による観光サービス業や農畜産業への風評被害などによる地域経済の停滞等、市民生活のみならず観光産業など市内の経済活動は未だ低迷を続けている状況にあります。

さらに、本県産の和牛、稲わらからの暫定基準値を超える放射性セシウムの検出による牛肉の出荷停止など、生産者、消費者は不安を抱えながら、生活している状況であります。

このような状況の中、市民の生活や観光への影響も徐々に平静に戻る動きが見えてきたところではありますが、まだまだ十分な対応がなされていない現状であります。

日光市議会といたしましても、一日も早い復旧と復興のために、市当局と連携し、引き続き、観光の復興、食の安全・安心などに全力を挙げて支援していくとともに、ここに議員全員の総意として、以下の点について、早急な対策を講じていただくよう要望します。

記

(観光振興)

1. 観光の活性化のため、宿泊につながるイベントの開催及び過去のイベントを復活するなど、イベントの見直しを要望いたします。

(放射能汚染対策)

2. 市民の安全・安心の観点から、放射性物質の簡易測定器を導入し、一般財団法人日光市農業公社等はその運用を委託することを要望いたします。
3. 農作物や教育施設など、市民生活に影響を及ぼす放射性物質のモニタリングと測定数値の公表を行うとともに、放射性物質が検出された場合の風評被害対策を含めた対応プランの策定を要望いたします。

(体制の整備)

4. 原発事故の被害補償や放射能に関する対応をするため、総合的な相談窓口を設置することを要望いたします。

(情報提供)

5. 安全性の周知のため、広告媒体や駅前等を活用し、ホームページだけに頼らない日光市の安全・安心を積極的にPRすることを要望いたします。

上記のとおり、要望書を提出いたします。

平成23年8月9日

日光市長 斎藤 文夫 様

日光市議会

議長 山越 梯 一